

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

	百万円		百万円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	138,331	流動負債	36,008
現金・預金	54,932	買掛金	13,221
受取手形	166	未払金	10,177
売掛金	50,727	未払費用	4,697
製品・商品	12,330	未払法人税等	3,044
仕掛品	2,595	預り金	1,259
原材料・貯蔵品	8,045	返品調整引当金	448
前払費用	649	賞与引当金	2,978
繰延税金資産	6,563	その他	180
その他	2,374	固定負債	18,739
貸倒引当金	△ 53	長期未払金	1,038
固定資産	177,239	退職給付引当金	14,760
有形固定資産	79,899	役員退職慰労引当金	1,208
建物・構築物	37,930	預り保証金	1,676
機械装置	4,916	長期リース債務	55
車両運搬具	47	負債合計	54,748
工具器具備品	2,607		
土地	29,851	(純資産の部)	
建設仮勘定	4,327	株主資本	260,402
リース資産	218	資本金	29,804
無形固定資産	16,666	資本剰余金	14,935
販売権	8,883	資本準備金	14,935
商標権	5,177	利益剰余金	215,663
ソフトウェア	2,539	利益準備金	7,451
施設利用権	65	その他利益剰余金	208,211
投資その他の資産	80,673	固定資産圧縮積立金	2,572
投資有価証券	4,233	繰越利益剰余金	205,639
関係会社株式	58,966	評価・換算差額等	419
関係会社出資金	3,087	その他有価証券評価差額金	419
長期前払費用	952	純資産合計	260,822
繰延税金資産	8,755		
その他	4,807		
貸倒引当金	△ 128		
資産合計	315,570	負債純資産合計	315,570

損益計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

	百万円
売上高	193,767
売上原価	65,163
売上総利益	128,604
返品調整引当金戻入額	13
販売費及び一般管理費	97,339
営業利益	31,278
営業外収益	6,333
受取利息	63
有価証券利息	2,400
受取配当金	2,714
雑収入	1,154
営業外費用	193
雑損失	193
経常利益	37,419
特別利益	1,795
固定資産売却益	0
関係会社株式売却益	1,289
災害損失引当金戻入額	504
ゴルフ会員権売却益	1
特別損失	3,854
固定資産処分損	177
投資有価証券評価損	3,666
ゴルフ会員権売却損	10
税引前当期純利益	35,360
法人税、住民税及び事業税	10,313
法人税等調整額	3,269
当期純利益	21,777

株主資本等変動計算書

(平成23年4月1日から
平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									自己株式	株主資本計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計			
		資本準備金	資本剰余金 合 計		その他利益剰余金						
				固定資産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰越利益剰余金					
平成23年4月1日 期首残高	29,804	14,935	14,935	7,451	2,460	483,063	45,738	538,713	△46,324	537,129	
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の積立					112		△112	—		—	
別途積立金の積立						38,000	△38,000	—		—	
別途積立金の取崩						△521,063	521,063	—		—	
自己株式の取得									△34	△34	
株式移転による増減							△9	△9	46,358	46,349	
剰余金の配当							△344,818	△344,818		△344,818	
当期純利益							21,777	21,777		21,777	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	112	△483,063	159,900	△323,050	46,324	△276,726	
平成24年3月31日 期末残高	29,804	14,935	14,935	7,451	2,572	—	205,639	215,663	—	260,402	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成23年4月1日 期首残高	3,177	3,177	540,306
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金の積立			—
別途積立金の積立			—
別途積立金の取崩			—
自己株式の取得			△34
株式移転による増減			46,349
剰余金の配当			△344,818
当期純利益			21,777
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,757	△2,757	△2,757
事業年度中の変動額合計	△2,757	△2,757	△279,484
平成24年3月31日 期末残高	419	419	260,822

個別注記表

1. 重要な会計方針

計算書類の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは、次のとおりであります。

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - 時価法
- (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品、商品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品 最終仕入原価法（ただし、販促物品については移動平均法による原価法）
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
 - （リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を適用しております。
なお、耐用年数については、経済的耐用年数に基づいております。
 - 無形固定資産
 - （リース資産を除く） 定額法を採用しております。販売権及び商標権は、経済的耐用年数（10年）に基づいて償却しております。自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - 支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
返品調整引当金	返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務は発生した事業年度の平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における平均残存勤務年数内の一定の年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(8) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買処理に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(9) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ① ヘッジ会計の方法 | 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引）
ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの |
| ③ ヘッジ方針 | 為替相場変動リスク及び金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 |

(10) その他の計算書類の作成に関する重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(11) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 175,903百万円

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

大正エム・ティ・シー株式会社（子会社）	300百万円
合計	300百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

① 短期金銭債権	483百万円
② 短期金銭債務	417百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	479百万円
② 仕入高	1,770百万円
③ 販売費及び一般管理費	2,782百万円
④ 営業取引以外の取引高	212百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株 式 (千株)	当 事 業 年 度 増 加 株 式 (千株)	当 事 業 年 度 減 少 株 式 (千株)	当 事 業 年 度 末 株 式 (千株)
発 行 済 株 式				
普 通 株 式	300,465	—	—	300,465
合 計	300,465	—	—	300,465
自 己 株 式				
普 通 株 式	24,452	(注1) 18	(注2) 24,471	—
合 計	24,452	18	24,471	—

(注) 1. 単元未満株式の買取りによる増加18千株であります。

2. 株式移転による減少24,471千株であります。

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	4,140	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月31日 取 締 役 会	普通株式	3,311	12	平成23年9月30日	平成23年12月2日
平成23年11月28日 臨時株主総会(注1)	普通株式	20,000	—	—	平成23年11月29日
平成24年3月26日 臨時株主総会(注2)	普通株式	5,000	—	—	平成24年3月30日

(注) 1. 平成23年11月28日の臨時株主総会において、当社が保有する現金（総額20,000百万円）を大正製薬ホールディングス株式会社へ金銭配当することを決定し、平成23年11月29日に実施いたしました。

2. 平成24年3月26日の臨時株主総会において、当社が保有する現金（総額5,000百万円）を大正製薬ホールディングス株式会社へ金銭配当することを決定し、平成24年3月30日に実施いたしました。

② 金銭以外による配当

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当財産の 帳簿価額 (百万円)	基準日	効力発生日
平成23年10月3日 臨時株主総会(注1)	普通株式	大正製薬ホールディングス (株)株式及び有価証券	195,455	-	平成23年10月4日
平成23年12月26日 臨時株主総会(注2)	普通株式	有価証券及び関係会社株式	102,716	-	平成24年1月5日
平成24年3月26日 臨時株主総会(注3)	普通株式	有価証券	14,195	-	平成24年3月30日

- (注) 1. 平成23年10月3日の臨時株主総会において、当社が保有する大正製薬ホールディングス株式会社の株式7,341千株（総額46,349百万円）及び有価証券（総額149,106百万円）を大正製薬ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成23年10月4日に実施いたしました。
2. 平成23年12月26日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券（総額39,632百万円）及び関係会社株式（総額63,084百万円）を大正製薬ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成24年1月5日に実施いたしました。
3. 平成24年3月26日の臨時株主総会において、当社が保有する有価証券（総額14,195百万円）を大正製薬ホールディングス株式会社へ現物配当することを決定し、平成24年3月30日に実施いたしました。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	326百万円
未払費用	1,402百万円
支払研究費等	3,501百万円
賞与引当金	1,126百万円
退職給付引当金	5,239百万円
役員退職慰労引当金	428百万円
長期前払研究費用	3,130百万円
投資有価証券評価損	1,480百万円
関係会社株式評価損	4,713百万円
その他	3,413百万円
繰延税金資産小計	24,762百万円
評価性引当額	△6,473百万円
繰延税金資産合計	18,288百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1,427百万円
前払年金費用	△1,423百万円
その他	△119百万円
繰延税金負債合計	△2,969百万円
繰延税金資産の純額	15,319百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.5%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.5%
試験研究費の税額控除	△5.8%
評価性引当額	4.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.5%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,494百万円減少し、法人税等調整額が1,494百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については資金管理要綱に基づき短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理規程に沿って残高管理を行いリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、主として株式であります。市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的な時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期限となっております。流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
① 現金・預金	54,932	54,932	—
② 売掛金 貸倒引当金	50,727 (53)		
	50,673	50,673	—
③ 投資有価証券 その他有価証券	3,780	3,780	—
④ 関係会社株式	11,401	11,321	△79
⑤ 買掛金	(13,221)	(13,221)	—
⑥ 未払金	(10,177)	(10,177)	—

(*) 金銭債権の控除科目及び負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金・預金及び②売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③投資有価証券及び④関係会社株式

これらの株式の時価は、取引所の価格によっております。

⑤買掛金及び⑥未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 非上場株式(投資有価証券 貸借対照表計上額419百万円、関係会社株式 貸借対照表計上額47,565百万円)、投資事業組 outputs 出資金(投資有価証券 貸借対照表計上額32百万円)、関係会社出資金(関係会社出資金 貸借対照表価額3,087百万円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
親会社の子会社	大正富山医薬品㈱	-	当社製商品の販売 役員の兼任	当社製商品の販売(注)	39,222	売掛金	23,560

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 868円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 75円55銭 |

10. その他

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。